

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保育課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	2	ニーズに合った多様な保育を行う	三浦 克之	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	21 人	2 人	1 人	0 人	10,504 時間	41.7 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
保育園の入園児童数と待機児童数	3,062人 115人	3,380人 0人	2,498人 174人	2,728人 140人	3,062人 115人	3,308人 89人
特別保育実施施設数	35施設	39施設	26施設	29施設	35施設	39施設

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業務 棚卸
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	子ども・子育て会議 及び子ども・子育て 支援事業計画進行 管理に関する事務	子育て支援施策の推進のため、事業計画の進行管理を行うとともに、法令上必要な審議を会議にて実施する。	政策的事業	●			1.19	一般	591,000 ----- 372,140	進捗管理施策の年度達成率B評価以上	90%	93.5%	S	
2	待機児童解消のための保育園等の整備拡充	待機児童の解消を目指して、保育園等の整備により入園児童数の拡大を図る。	政策的事業	●			1.31	一般	118,310,000 ----- 98,391,920	保育施設数(①保育園②分園③認定こども園④地域型保育事業)	56園(①39園②2園③1園④14園)	55園(①39園②1園③1園④14園)	S	
3	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に、安定的・継続的に放課後の居場所を提供し、保護者の子育てと社会参加の両立を支援する。	政策的事業	●			1.25	一般	307,981,600 ----- 253,844,493	放課後児童支援員資格取得者数	12人	18人	S	●
4	学びの場の創出事業	民間ビジネスモデルでの保育の場と学習・体験活動の場の機能を有する新たな放課後の居場所の創出することにより、子育て環境の充実及び高齢者の就労促進を図る。	政策的事業	●			0.53	一般	30,592,600 ----- 18,509,400	入所児童数	60人	34人	C	
5	長期休暇対策事業	長期休暇中の児童の居場所を創出し、保護者の育児と社会参加の両立を支援する。	政策的事業	●			0.35	一般	7,114,800 ----- 11,955,653	サマースクールの参加人数	100人	83人	A	

6	放課後子ども総合プランの推進	児童クラブと小学校ふれあいプラザの連携を深めることにより、全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう目指す。	政策的事業				0.29	一般	0 ----- 0	ふれあいプラザ参加クラブ数	20クラブ	19クラブ	B	
7	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅等複合施設整備事業	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅等複合施設に児童クラブを整備し、既存クラブから移転することで、更なる放課後支援の充実を図る。	政策的事業				0.40	一般	9,321,000 ----- 0	事業の実施状況	小和田住宅設計	小和田住宅基本設計	A	
8	民間保育所等運営事業	保育の実施にあたり、児童の健全な心身の発達のために必要な生活水準を確保する。	政策的事業				0.79	一般	3,139,325,000 ----- 3,097,605,660	対象保育園数①他市公立保育所②民間保育所(他市民間保育所含む)	①10園 ②民間保育所67園	①15園 ②90園	S	
9	施設型給付事業	認定こども園及び幼稚園での教育・保育の実施にあたり、児童の健全な心身の発達のために必要な生活水準を確保する。	政策的事業				0.32	一般	121,299,000 ----- 86,189,250	対象施設数	6施設	7施設	S	
10	地域型保育給付事業	国が定める公定価格に基づき、地域型保育事業者へ運営費の給付を行う。	政策的事業				0.35	一般	351,689,000 ----- 264,798,910	受入人数	144人	127人	S	
11	民間保育所運営補助事業	民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図る。	政策的事業	●			0.89	一般	1,016,473,000 ----- 928,826,804	補助対象園数	35園	36園	S	
12	地域型保育運営補助事業	地域型保育事業者へ運営費の補助を行う。	政策的事業	●			0.40	一般	51,637,000 ----- 26,669,933	補助対象施設	12園	8園	A	
13	中海岸保育園管理運営事業	公立保育園である中海岸保育園について、民間のノウハウを活用して効率的な運営を行い、多様な保育サービスを提供する。	政策的事業				0.18	一般	188,165,000 ----- 172,881,771	入園児童数	120人	122人	S	
14	公立保育園施設改修・整備事業	老朽化が進む公立保育園について、大規模な改修を実施し、安全・安心な保育の提供を図る。	政策的事業				0.13	一般	8,000,000 ----- 7,716,600	実施保育園数	公設公営保育園4園	公設公営保育園1園	A	
15	災害時メール配信事業	災害等の緊急時に、保護者のメールアドレスを通じて情報の一斉配信や安否確認を行い、安全・安心な保育の提供を図る。	政策的事業				0.03	一般	163,296 ----- 163,296	保護者の登録率	100%	100%	S	
16	認可・確認・指導監査に関する事務	地域型保育事業の認可、認可保育施設に対する確認及び指導監査を実施する。	定例・定型的事業				2.17	一般	0 ----- 0	地域型保育の新規提供量(累計)	99人	134人	S	
17	民間の保育所の設置認可(中核市関連)	県で実施している保育所設置認可事務の権限移譲	定例・定型的事業				0.02	一般	0 ----- 0	認可件数	-	-	Z	
18	保育士等研修事業	保育の質の維持・向上を図るため、市内の保育士等を対象に、保育研修を実施する。	政策的事業				0.30	一般	0 ----- 0	研修実施回数	10回	7回	A	

19	公立保育園の地域子育て支援事業	保育園に入園していない地域の子育て家庭に対し、子育て支援事業を実施し、子育て環境の向上を図る。	政策的事業				0.25	一般	0 ----- 0	園庭開放参加人数	10,000人	7,087人	A	
20	幼稚園長時間預かり保育補助事業	認定こども園へ移行予定の幼稚園が保育園と同等の長時間預かりを実施する場合に補助をすることで保育の拡大を図る。	政策的事業				0.16	一般	17,048,000 ----- 0	実施施設数	運営費補助1園 改修費補助1園	補助実績なし	C	●
21	休日等保育事業	休日に保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の向上を図る。	政策的事業				0.61	一般	580,000 ----- 350,830	利用延べ人数	200人	291人	S	
22	一時預かり補助事業	緊急・一時的な預かりを必要とする児童に対して、一時預かり事業を行う幼稚園等に補助を行う。	政策的事業				0.09	一般	1,136,000 ----- 1,135,920	補助対象施設	4園 (幼稚園)	3園 (認定こども園、幼稚園)	A	
23	認可外保育施設の届出事務(中核市関連)	県で実施している認可外保育施設の届出事務の権限移譲	定例・定型的事業				0.02	一般	0 ----- 0	届出件数	-	-	Z	
24	認可外保育施設利用者の保育料の助成	認可外保育施設を利用している待機児童の保護者が、認可保育所に比べ高額な保育料を支払っている場合に助成を行う。	政策的事業				1.03	一般	12,000,000 ----- 5,035,000	助成対象児童数	400人	110人	A	
25	認定保育施設補助事業	認定保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の処遇向上を図る。	政策的事業				0.26	一般	5,164,000 ----- 2,047,000	対象施設数	3施設	2施設	A	
26	届出保育施設補助事業	認可外保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の処遇向上を図る。	政策的事業				0.16	一般	2,019,000 ----- 575,133	対象施設数	9施設	6施設	A	
27	児童健康管理事業	公立保育園の園児に対して健康診断を実施し、園児の健やかな成長を図る。	定例・定型的事業				0.23	一般	2,448,000 ----- 2,438,914	実施保育園数	公設公営保育園6園	公設公営保育園6園	S	
28	児童指導育成事業	公立保育園の園児に対して保育や給食の提供を行い、園児の健やかな成長を図る。	定例・定型的事業				1.22	一般	52,022,000 ----- 51,906,259	実施保育園数	公設公営保育園6園	公設公営保育園6園	S	
29	保育に関する管理事業	保育園等の入園事務・支給認定事務、公立保育園における臨時職員の適切な配置を行う。	定例・定型的事業				5.06	一般	146,097,000 ----- 140,588,475	実施保育園数	市内認可保育施設56園	市内認可保育施設55園	S	
29-2								繰越	3,348,000 ----- 3,348,000					
30	保育園管理事業	公立保育園の施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な保育の提供を図る。	定例・定型的事業				0.40	一般	178,649,704 ----- 175,178,318	実施保育園数	公設公営保育園6園	公設公営保育園6園	S	
31	保育料収納事務事業(口座引き落とし含む)	口座引き落としにより支払いの利便性向上を図るとともに、民間保育園に収納事務委託を行うことにより滞納額の減少を図る。	定例・定型的事業	●		●	1.50	一般	683,000 ----- 517,146	徴収率	98.33%	99.03%	S	●
32	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.27	一般	0 ----- 0	-	-	-		

33	庁内共通事務	-	定例・定型の事業				0.71	一般	0 0	-	-	-		
合計							22.86	予算 決算 繰越	5,771,857,000 5,347,698,825 3,348,000					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>保育課における平成28年度の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き31事業となっている。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」が16事業、「A」が10事業、「B」が1事業、「C」が2事業、「Z」が2事業となっている（Zは中核市関連事業）。指標の達成状況については、80％達成できなかった事業が、未着手の中核市関連事業の2事業を除いた29事業のうち12事業あるが、そのうち「A」の10事業については、必要な成果は達成しており、指標は概ね達成していると考えられる。</p> <p>事業の成果については、29事業のうち26事業が「成果が上がった」、3事業が「成果が今後見込める」となっており、成果は上がっていると考えられる。</p> <p>「C」となっている「幼稚園長時間預かり保育支援事業」については、27年度に引き続き実施施設がなかったため、「C」評価とした。28年度は認定こども園への移行を希望する幼稚園との協議を進めたものの、年度内には土曜保育等の実施に伴う課題の解決までには至らなかったため、結果として実績なしとなった。しかしながら、29年度においては3園が実施していることから、今後の成果が見込まれるものとした。</p> <p>また、同じく「C」評価の学びの場創出事業については、入所児童数を指標としているが、28年度の入所実績は目標値を大きく下回る結果となった。主な理由としては、開所間もないこともあり、保護者に民設民営児童クラブの特色等が周知されていなかったことが考えられる。しかしながら、29年度はこれまでの実績と積極的なPRにより、入所児童数は大きく増加している。</p> <p>職員の時間外勤務については、1人当たりの月平均が42時間と多くなっている。職員数は増えているが、時間外勤務は減っていない。これは、待機児童解消を目指して保育施設数を増やしていることにより補助金交付に係る事務等が増加したこと、保育所等への入園児童数がこの1年間で約300名増加したことに伴う入所事務の大幅な増加、子ども・子育て支援新制度の施行により認定・給付事務などの新たな事務が発生していること等により、事務量が毎年、増加の一途をたどっていることが大きな原因である。事務の手法については常に見直しを行っているものの、時間外勤務を縮減していくのは困難な状況である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	放課後児童健全育成事業	市単独で支出していた事務局経費を廃止したことにより、指定管理料・委託料の縮減につながった。
20	幼稚園長時間預かり保育補助事業	認定こども園へ移行予定の1園と実施に向けて協議を行ったが、土曜保育等の課題があり、結果として平成28年度は実績なしとなった。しかしながら、当該園は平日の長時間預かりは実施しており、保育の拡大としては一定の成果は出ている。また、29年度においては、30年4月に認定こども園へ移行する3園が実施しており、改善が見込める予定である。
31	保育料収納事務事業	口座振替の勧奨、保育料滞納に対するこまめな電話催告などにより、昨年度に引き続き現年度の保育料について99%を超える高い収納率を維持するとともに、過年度保育料についても過去最高となる約19%となり、これまでの実績と比べ大幅に収納率を向上させることができた。

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-